



中国経済の現状と 展望について

中国社会科学院 世界経済政治研究所 所長
余 永定

経済広報センターでは、二〇〇六年一〇月三〇日、中国社会科学院世界経済政治研究所の余永定所長を講師として迎え、大阪で講演会を開催した。

中国経済は、急成長にとまない、環境問題、資源問題、所得格差問題、農村問題など、様々な課題に直面しているが、今後も依然として高成長が予想されている。それに伴い、中国は、アジア地域はもとより国際的にもますます存在感を強めている。今後、中国がどのような経済政策、金融政策をとって発展を遂げるか、日本にとどまらず世界的にも注目されている。

そこで、当センターでは、中国を代表するエコノミストで、二〇〇六年八月まで中国人民銀行通貨政策委員会委員も務められた余永定氏が来日された機会を捉えて、中国経済の現状と将来についてお話をうかがった。当センター関西会員企業他から約八五名が参加した。

本稿は、その概要を紹介するものである。

「中国経済の現状と展望について」

日時 二〇〇六年一〇月三〇日(月)
午前一〇時～一二時
場所 クラブ関西 二階ホール
(大阪市北区堂島浜)
講師 下記参照

【講師略歴】

余 永定 (Yu Yongding)

中国社会科学院 世界経済政治研究所 所長
(前中国人民銀行通貨政策委員会委員)

一九四八年江蘇省生まれ。一九七九年中国社会科学院世界経済政治研究所入所。八三年より同研究所研究員、八七年より上級研究員。八八、九四年オックスフォード大学留学、同大学博士号取得。九三、九四年英国のウエスト・ポインツランド大学にて教鞭をとる。九四年中国社会科学院教授、九七年中国世界経済学界副会長。九九年より現職。大蔵省外為審の外国特別委員として報告書、アジア経済金融の再生への道」作成に参画。

中国のメクロ経済政策、金融政策、財政政策などに関する著書多数。中国を代表するメクロエコノミストであり、日本経済にも通じている。

専門はメクロ経済、国際金融。

はじめに

最近、中日関係において大きな進展があったことは、大変喜ばしい。今後、両国の指導者の間で、経済分野での協力関係がさらに改善されることを期待しているが、そのためには、まず両国国民が互いをよりよく知ることが必要である。

急成長する中国経済 世界第四位の経済へ

過去二五年間の中国経済の歴史を振り返ってみたい。改革開放後、中国経済成長の伸び率（GDP成長率）は高水準で推移しており、一九七九年から二〇〇四年にかけての平均成長率は九・六％、一九九二年には、一四・七％と最も高い成長率を記録した。二〇〇五年が九・九％、二

〇〇六年には一〇％を超えると見られ、いまま安定して高成長を続けている。

一方で、インフレ率は一九九四年には二四％と非常に高かったが、それ以降は下がり、低い水準にとどまっている。二〇〇五年は一・八％、二〇〇六年も二％を切る見通しで、物価水準は安定している（表1）。

一九七八年以降、すべての尺度において、中国は世界中で最も急速に成長を遂げてきた国である。二六年間の非常に優れたパフォーマンスの結果、中国は世界第四位の経済大国となった。また、世界第三位の貿易国、最大の外貨保有国でもあり、二〇〇六年末までに、外貨保有高は一兆米ドルを超えると思われる。

なぜ中国が二六年間も高成長を維持すること

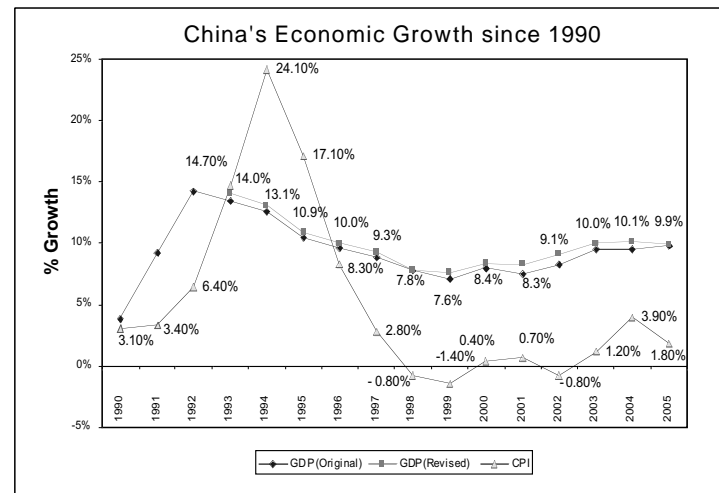


表1 1990年以降の中国経済成長

ができたのか、不思議に思われているが、実は、中国のエコノミストにとっても謎であり、その理由を探ってきた。それにはまず、経済理論に則って、資本、労働、人的資本、全要素生産性（TFP）など、どのような要素が高成長に貢献しているのか、分析してみる必要がある。

高成長の理由 高い貯蓄率と豊富な労働力 資本の伸びは投資によって促される。その投資は貯蓄によって左右される。中国が過去二六年間、順調に成長を続けた背景には、高い投資があり、投資を後押ししてきたのが高い貯蓄率であったと考える。

中国の貯蓄率は、八〇年代初頭の段階で既に三〇％を超えていた。当時、鄧小平氏はそれを

はるかに大きくなったことが、經常収支黒字の増大につながっている。

果たして貯蓄、投資双方において、このような高水準を今後とも維持していくことができるかどうかが重要な問題である。この高貯蓄率の背景には年齢構成があり、理論上は、扶養比率が貯蓄率を左右する。つまり、子供と老人の数を、労働人口で割ったものであるが、過去二〇年間、中国における総扶養比率は大幅に低下している。現時点では約四三％で、それが二〇一五年頃まで下がってくる。その理由として、一人っ子政策を挙げることができる。一方で高齢化が進み、老人は増えるが、生まれてくる子供が少ないので、率が低下する。しかし、このような状況が永遠に続くとは思えない。一〇年か

ら一五年、二〇年先を考えると、比率は大幅に上がってくるだろう。

中国の指導層としては、今後一〇年が勝負と考えている。つまり、一〇年もたつと貯蓄率は徐々に落ちてくるため、この間に、中国経済の基盤を固めるべく経済改革を完了しなければならぬ。それ以降は扶養比率が高まり、経済改革を大幅に進めることは困難なのである。

労働力の供給も、経済成長を促してきた要因である。中国には労働力不足という問題はない。毎年、就労年齢に達する新規労働者が九〇〇万人以上、労働市場に入ってくる。また、農村人口は非常に大きく全体の六割程度を占めているが、都市化が進むと、農村部からほとんど無限に近い形で労働力の供給が可能である。

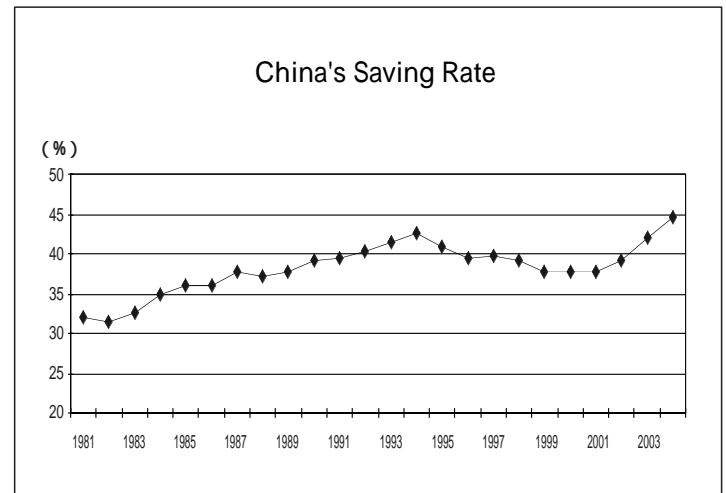


表2 中国の貯蓄率

二五％程度に止めるべきとしたが、その後も高い貯蓄率が維持され、しかも急速に伸びてきた(表2)。公式な統計数字は出ていないが、二〇〇五年末には五五％を超えたとも言われる。

中国の貯蓄率がそれほど高いとは信じがたいと思われるかもしれないが、推計してみる。貯蓄そのものの数字がないので代わりに投資を利用してみると、二〇〇五年末時点での投資が四八・六％という正式な統計数字が出ているので、それに約六％の貿易黒字を単純に足してみると、五五％という計算になるのである。

つまりGDPの成長を促している最大の理由は、高貯蓄率に支えられた高投資率ということになる。なお、一九九三年頃を境として、貯蓄率と投資率のギャップが拡大し、貯蓄率の方が

人的資本の質に関しても、中国の現状は比較的良好。最近の調査によると、大学の学部生は約一九〇〇万人程度が在学していると言われている。二〇〇五年の卒業生数は四〇〇万から五〇〇万人とされ、毎年数多くのエンジニア、熟練労働者が輩出される。

もうひとつ重要な要素として、中国から多数の留学生が欧米、日本などに行っており、彼らは高い学位を取った上で中国に戻り、国の役に立ちたいと考えている。

一人当たりの所得水準では、中国は日本に三〇年から四〇年遅れているが、少なくとも英語教育あるいは教育全般で見ると、それほど遅れているとは思わない。有名なアメリカの学者ポール・クルーグマンが、東アジア諸国には技術

中国経済の問題点 高すぎる固定資産投資

二〇〇六年上期の経済状況は、GDP成長率一〇・九％、固定資産投資成長率が約三〇％、純輸出の伸び率五五％、インフレ率一・三％と非常に良好である。

高成長と低インフレという組み合わせであり、マクロ経済的な全体像としては良好だが、むしろ問題は投資の伸び率が高過ぎる点にある。投資比率の国際比較を見ると、中国は、日本、韓国の高成長期と比べても高い。固定資産投資の対GDP比は二〇〇五年末時点で既に四八・六％となり、過去数年間、その伸び率は名目ベースでも毎年二五％である。GDPの伸び率に対して、固定資産投資の伸び率が二倍以上にもなっていることが問題である（表3）。この状況が

的な進歩は望めないと批判したことがある。東アジアモデルとは、単に輸入される資本と豊富な労働力に依存して、経済を発展させているだけだと主張したが、中国では今、技術的な進歩とは如何なるものなのかが関心の対象になっている。

技術面の進歩も経済成長率を促してきた。その最も重要な尺度となるのが全要素生産性（TFP）である。さまざまな研究によると、このTFPの成長率に対する貢献度は、およそ三分の一はあると推定される。また、TFPの伸びに貢献している要素は多々あるが、中でも特に二つ、制度改革と開放政策が挙げられる。

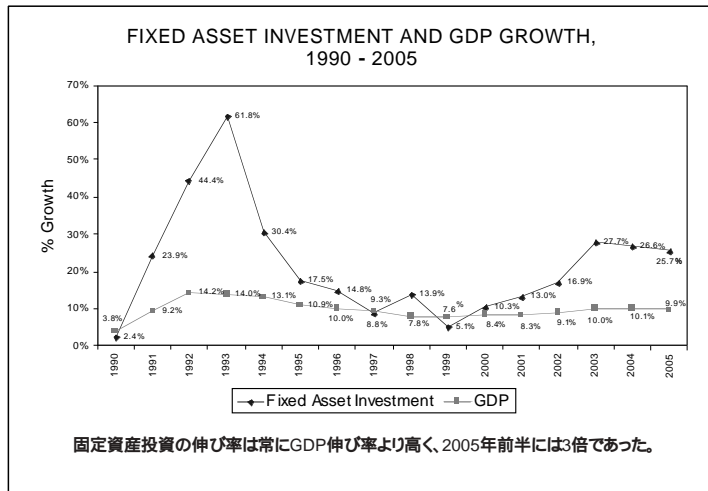


表3 固定資産投資とGDPの成長率（1990 - 2005年）

続くと、二〇一二年末には対GDP投資比率が一〇〇%となる計算で、それは不可能である。したがって、固定資産投資の伸び率をGDP伸び率よりも低く抑える必要があり、何らかの形で調整が行われれば、固定資産投資が大幅に減少すると予想される。この比率が七〇%、八〇%まで上がっていくのを眺めているわけにはいかず、アクシヨンが遅れると反動があまりにも大きくなり過ぎて、投資が大幅に減少するという劇的な局面に直面してしまう恐れがある。

高い投資比率の影響は、短期的には、エネルギー、原材料、資本財、中間財に対する需要が高まり、環境・エネルギー面での負荷が大きくなる。さらに、インフレ圧力が強まる。

ハロッド・ドーマーモデルによると、潜在的件がある。中国人民銀行は三回ほどそれを変更し、六%から七・五%まで引き上げた。商業銀行は中央銀行に対して預け金を増やすよう促されてきたので、貸し出し能力が低下している。

次に、日本でも知られている「道義的説得(moral persuasion)」だが、中国の場合は、日本よりも若干高圧的であり、中国人民銀行の指導に従わない際にはトラブルになる。

また、経済が加熱してきた時に、政府は商業銀行に対して、システム安定化のためのブルーデンシャル規制の適用を速やかに要求する。この規制をより厳格に運用することによって、自己資本比率の向上および不良債権処理を中心にを行うため、商業銀行はさらに貸し出し能力が減少する。

成長率は、投資比率を資本・産出高比率で割って計算する。さらに意思決定を遅らせて投資比率が六〇%になると、資本・産出高比率を四%とすれば、潜在的成長率は一五%となるが、成長率が一五%になるとは想定できない。また、過剰投資の長期的影響として、過剰供給を引き起こし、デフレの懸念が出てくる。固定資産投資の伸び率を抑え、投資水準を安定的なレベルに持つていくことが重要である。

金融政策の課題 過剰流動性の不胎化

政府の政策目標として、この固定資産投資をより緩やかに減速すべく、金融政策、財政政策、行政的な手法などをとってきた。

金融政策措置として、まず準備金に対する要

中国人民銀行が政策面で最も活用している公開市場操作の手法に、過剰流動性をコントロールするための不胎化がある。金利の自由化は中国ではまだ完了していない。銀行ローン・銀行預金の金利、為替レートに関して、人民銀行のコントロール下にある。

現在、中国が直面している最大の問題は過剰流動性である。その原因は、經常収支黒字と資本収支黒字という、一五年以上にもわたる双子の黒字である。もし変動為替相場制を採用すると、通貨が双子の黒字によって切り上がり、この黒字が消えるはずである。しかし、中国は、対ドルでの人民元の安定を最も重視しているの、人民元がドルに対して大幅に切り上がるのは好ましくない。それを避けるため、中国人民

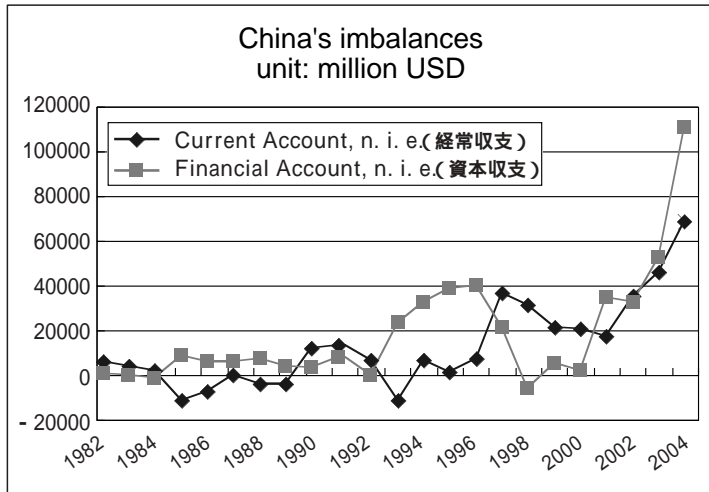


表4 中国の不均衡（単位：百万米ドル）

る。
貿易パターンも経常収支の黒字に貢献している。中国の貿易黒字の規模一〇二〇億米ドルに対し、一四〇〇億米ドルが加工貿易によってもたらされている。一般貿易という意味では赤字だが、部品・コンポーネントなどを輸入し、組み立てて付加価値をつけた上で輸出することによって稼ぐ加工貿易が、圧倒的な役割を果たしているため、黒字を生み出している。
したがって、中国人民銀行にとって、不胎化の措置は非常に大きな仕事であり、しかも一時的にやれば済むというものではなく、目に見える将来も続けなければならない。これは、たとえ人民元を若干切り上げたとしても、短期的に変わる見通しはない。

銀行が外為市場に介入し、ドルを買い、人民元を売るわけだが、双子の黒字状態が一五年以上にわたって続いてきたため、中国は今まで介入し続けざるを得なかった。外貨準備高が増えて人民元を市中に注入し続けられ、過剰流動性でインフレが生じる。そのインフレを予防する目的で、過剰流動性を吸い上げる対策を商業銀行にとらせたが、三年間で上手くいかなかったため、今では中国人民銀行が中央銀行として手形を発行し、約四兆人民元の規模になっている。これが、いわゆる不胎化という方法である。このような不胎化は一時的なものであれば良いが、現状では、過剰流動性に対応するため継続的にやっていかねばならず、それが持続可能であるか、また中央銀行として継続すべきかが議論に

なっている。
不胎化が持続可能かどうかを問う前に、恒久的に必要なかどうかを考えなければならない。それには、双子の黒字状態を再検討し、将来にわたって国際収支の動向、推移を予測すべきである。
中国では、経常収支と資本収支で黒字が続く長期にわたって両方とも右肩上がりであることが、不均衡を招いている（表4）。二〇〇五年は貿易黒字が一〇二〇億米ドル、外国直接投資（FDI）が五〇〇億から六〇〇億米ドルで、全体として、双子の黒字は一五〇〇億米ドル規模だった。二〇〇六年は二〇〇〇億米ドル規模に達する見込みで、このような状況が続けば、五年先には再び一兆米ドル規模で外貨準備高が増大す

金融政策が抱えるトリレンマ

中国人民銀行は金融政策の上で難しい局面を迎えており、それをトリレンマ（三重苦）と呼ぶ。最も重要な政策目標は、マクロ経済政策においては固定資産投資の伸び率を抑えることである。そのためには金融引き締め政策をとらざるを得ず、金利を引き上げ、例えばM2のマネーサプライ伸び率を抑えていくことが必要になる。双子の黒字、過剰流動性があるため、中国人民銀行は、中央銀行として発行した手形を商業銀行に買い取らせ、市場における過剰流動性を吸収するために不胎化というステップをとる。

商業銀行側は、総資産に対する中央銀行発行手形の比率が上がると、貸し出し比率が下がる。中央銀行発行手形は利回りが低いので、むしろ

家庭や企業に貸し出す方が金利を稼げるにもかかわらず、手形を多く買わなければならないため、パフォーマンスが下がる。

このように、金融引き締め政策をとるためには不胎化を行わなければならない。不胎化を行うと、商業銀行のパフォーマンスが犠牲になる。犠牲にしたくなければ、市中の過剰流動性を許容することになり、金融引き締め政策という本来の目的が果たせなくなってしまう、というトリレンマの状態に陥る。

これは中国の為替相場政策にも関わっている。中国政府としては、対ドルで大幅な切り上げを行いたくないので、外為市場介入を行う。介入すると市中に人民元が流入し、流動性が増大する。流動性が増すと不胎化を行わなければならない

ないという悪循環が生じてしまう。トリレンマのうちのジレンマである。

中国政府はなぜ人民元の切り上げを嫌がるのか。切り上げを行えば、市場介入の必要がなくなり、不胎化する必要もなくなる。商業銀行のパフォーマンスも犠牲にならない。しかし、人民元の大幅切り上げを許してしまった場合、輸出部門に対するインパクトが非常に大きく、中国経済全体のパフォーマンスに悪影響が出てしまうという判断がある。

例えば、最も重要な輸出品目として繊維製品を挙げることができるが、繊維産業の輸出にかかわっている人口は一九〇〇万人を超えている。ある報道によると、直接・間接的にこの分野に従事している人たちの数は一億人とも言われる。

平均利益率は三・五%であり、もし人民元を五%以上切り上げた場合、このセクターにおける雇用に大きな影響を与える。

そこでトリレンマにおける三つの目標をバランスよく実現していかなければならない。つまり、独立した金融政策ということでは金融引き締め政策、二つ目が商業銀行のパフォーマンス、三つ目が為替相場の安定であり、三つのうちどれひとつとして譲ることができない、あるいはその余裕がないというのが、中国の現状である。

その他の問題と政策

中国では、毎年九〇〇万人強の新規労働者が労働市場に流入してくる。そこで一〇〇〇万人分くらいの新規雇用を創出しなければならない

のである。このような非常に深刻な課題が中国政府に課せられており、十分な雇用を確保するためにには九〇程度の高成長が求められる。

中国としては、固定資産投資を減速させる一方で、GDPの高成長を維持しなければならぬ。これを同時に行うためには、家計消費を増やす必要がある。そのためには、政府がソーシャルセーフティネットを改善して、より良い年金制度、医療制度、教育制度を提供しなければならぬ。政府側がこれらの分野で公共支出を増やす用意ができてはじめて、家計も安心して消費できる。

もうひとつ重要な問題は企業の貯蓄率が高いことで、それが中国の高貯蓄率に寄与している。国営企業というものは中国には存在しない。唯

一存在するのは、インサイダーによって経営されている企業だと言える。国有あるいは国営と呼ぶからには、利益は政府の国庫に入るべきだが、過去一四年程度を振り返ってみても、そのような移転がない。つまり、企業の中に利益がとどまっている。国営企業側に利益の三分の一以上を政府へ渡す姿勢があれば、政府はそれをもとに、社会保障面により多く支出できる。

中国の財政的なポジションは、日本よりもはるかに良い状態にある。例えば、財政赤字は二〇%のレベルで、債務残高は二〇%を切っている。日本の場合、債務残高が国と地方を合わせて一五〇%近いことを考えると、中国はより一層の拡大財政政策をとる余地がある。

短期的・長期的な政策ミックスの必要性
短期的なマクロ経済の政策ミックスの要点は三つある。まず、引き締め政策をとり、固定資産投資の伸びを抑える。国営企業には、政府に対して配当を支払うよう義務づけ、投資を抑えていく。そして、公共支出を増やし、ソーシャルセーフティネットを改善し、医療体制、教育体制等を整えた上で家計消費を促していくことが求められる。

さらに、双子の黒字が不均衡をもたらしている限り、短期のマクロ経済政策のみで対応しても問題を解決することはできないので、より長期的な政策が必要になる。

第一に、外国直接投資(FDI)をどう扱っていくのか。中国は、技術、資本財、経営の

キルの全てを求めている。しかし、それらをFDIとイコールで考える必要はなく、外から買ってくることも可能である。過去二五年間、FDIは成功をおさめてきたが、今新たな調整に入る段階にきている。中国はもはや資本輸入国ではなく資本輸出国になり、外貨準備高も一兆米ドル規模になろうとしている。これから先、さらに一兆米ドル程度がそこに加わっていくかもしれない。国内の貯蓄率を益々高めて、FDIを積極的に奨励していくことが喫緊の課題ではなくなっている中、FDIに対して提供されていた優遇措置の見直しや撤廃が必要になってきている。

一方、外国からの投資を奨励する意味で、投資環境を改善し、政府のサービスをより効果的

効率的なものに変えていかなければならない（特に、法体系の整備）。外国人投資家の財産権保護問題への取り組み、汚職・腐敗の一掃によって、彼らがより明確でクリーン、かつ予測可能な環境の中で投資活動を行えることの方が、税制や土地利用面での優遇措置より重要であろう。FDIに関する調整政策は、中国にメリットをもたらずだけではなく、外国人投資家にとってメリットがある。今後、さまざまなFDIあるいは貿易関連の政策調整が行われていく。第一二次五カ年計画対象期間の五年間において、商務省がこの先四年で貿易の均衡化をはかる政策を打ち出している。

今までの話をまとめると、果たして中国の成長は持続可能かという問題に尽きる。今後一〇

年以上にわたって、適切な成長率を維持出来るかと考えるが、そのためには、短期的な金融政策等での調整、さらには長期的な他の政策上の調整が必要になる。

中国において大幅な政策変更が見られる分野では、経済のみに焦点を当てて対策をとろうという姿勢を離れ、社会経済的な課題としての取り組みが進められつつある。失業問題、農村問題、都市化、不平等社会におけるセーフティネット、銀行制度改革、コーポレートガバナンスの改善、さまざまなレベルでの政府の役割の再定義、地方政府に対する財政インセンティブの変更、外部経済への過度の依存、環境悪化や資源枯渇などに、どのように対処するかである。

中国の政治指導者がそれぞれの理念を表現し

てきた文言を見ると、思考の変遷が分かる。鄧小平氏が平等よりも効率を重視するという意味で、「黒猫であろうと白猫であろうとネズミをとる猫はいい猫だ。色は関係ない」と言ったのは有名である。江沢民氏はそれをほぼ受け継いで、「三つの代表」という考え方を打ち出し、そのもとで、私営企業の促進などが謳われた。胡錦濤氏のスローガンは「和諧社会」、つまり調和のとれた社会である。人と自然の関係も含めてバランスのとれた成長を目指し、社会経済問題にも対応していく。中国の経済発展は既に新しい段階に入ったという位置づけで、この時点で調整に成功すれば、成長を持続可能にし、将来に期待できる。しかし、調整に失敗すれば、南

米諸国が経験したように、一〇年、二〇年は高

度経済成長を享受することができても、その後停滞してしまうのではないかと危惧している。

私は中国経済の将来は明るいと信じているので、その自信を伝えた上で話を終えたい。

質疑応答

【質問】景気を浮上させる非常に大きな要素として、二〇〇六年から二〇一二年の間に北京オリンピックと上海万博があるが、固定資産投資をGDPの伸び以下に抑える中で、ソフトウェアのシナリオはあるか。

二番目に、国内消費の促進によって輸入を増やす、中国企業の海外投資を増やして余剰外貨を減らすという話があった。同時に、中国がいろいろな国・地域とFTAを結ぶことによって

輸入も輸出も増えるという良いシナリオを描けると思うが、FTA関連の話をお聞きしたい。

【余氏】ソフトランディングのシナリオは、持ち合わせていない。北京オリンピックと上海万博が予定されているので、さらに投資が増える要素として心配している。だからこそ、速やかに適切な措置をとらない限り、深刻な問題が出てくるであろう。

ここで数点指摘すると、第一に、今日紹介した数字は、現状にハイライトを当てて説明するために用いたものであり、この数字を額面通りに受けとめる必要はない。例えば、中国の国家統計の中に最終消費という項目はない。統計数字に、固定資本投資あるいは資本形成という項

目はあるが、中国の統計数字は必ずしも標準化されておらず、改善が必要である。ダブルチェックして、より厳しく吟味した上で発表するよう、中国の政策立案者に提案したい。但し、基本的な方向性は変わらない。

さらに、今後数年間のうちに固定資産投資がGDPの伸び率と同じ程度まで低下したとしても、エコノミストが言うクラッシュという状況にはならないだろう。伸び率が一〇%程度に落ちれば減速にはなるが、それほど大きな影響はなく、社会的に若干の混乱を生じることはあるとしても、経済的な意味で必ずしもクラッシュとは呼べない。

FTAに関しては、地域経済協力を強化する意味で推進しており、従来の多国間システムが

上手くいっていないことに対する苛立ちを反映した結果だと思う。中国がこれからより大きく成長を遂げる鍵として、現在市場を歪めている様々な要素を解体し、国籍を問わず、企業が対等な土俵で競争出来るようにするために、FTAを推進している。

対GDP比で貿易が七〇%から七五%に達するという点で、中国は貿易に依存し過ぎているが、このこととFTAを積極的に推進することは矛盾しない。

全てのFTAは、貿易の創出効果と分散効果という二つの機能を担っている。FTAを推進することによって中国の外部経済への依存度が高まるかと言えば、そうではない。むしろ、域内貿易を拡大する役割があると考えている。各

国と成功裡にFTAを結べば、地域内での貿易増大に繋がる。例えば、日本とのFTAを妥結まで持つて行くことができれば、二国間貿易はもとより、域内の貿易拡大にも寄与する。

中国の多くのエコノミスト同様、私も地域経済協力を強く支持する。東アジア諸国間でのFTA推進は、東アジア経済共同体の形成に大きく貢献すると考える。

（文責 国際広報部主任研究員 吉川英里）

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

二〇〇二年発行

- No. 28 「市場のグローバルバリエーションとIT産業の将来」
(ロンドン・ビジネス・スクール共催シンポジウムより)
日本電気株式会社社長 佐々木元 ほか
- No. 29 「国の競争優位」
日本経済新聞論説主幹 小島 明
- No. 30 「人口革命・ディ・ボビュレーション」
日本経済新聞論説主幹 小島 明
- No. 31 「リポート・ガバナンスと資本市場の民主化」
アメリカン・エンタプライズ公共政策研究所(AEI)研究
員、ワシントン・ポスト紙マイケル・コムズト
ジキム・クンマン

- No. 38 「日本の実力 日本は経済戦略を持ちつつるか」
(米國研究者招聘シンポジウムより)
- No. 39 「日米関係の現在を問う―経済、外交、安全保障の視点から」
(CSISシンポジウムより)
- No. 40 「企業が再び信頼を取り戻すために」
雪印乳業株式会社社外取締役 日和佐信子
- No. 41 「イラク戦争後の世界と日本」
東京大学東洋文化研究所長 田中明彦
- No. 42 「EPA・サミット後の日本経済―グローバル・デフレ
の懸念のなかで」
日本経済新聞社専務取締役 小島 明
- No. 43 「常識の壁」
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

No. 32

「国家戦略としての観光立国」

日本経済新聞論説主幹 小島 明

No. 33

「日本のデフレと世界のデフレスインフレ」

日本経済新聞論説主幹 小島 明

No. 34

「地球システムの現状と未来をどのように認識し、考
えるか?」 人類が21世紀を健全な形で送るには
東京大学大学院新領域創生科学研究科教授
松井孝典

二〇〇三年発行

- No. 35 「日本はどこへ向かいつつあるか」 英国ジャーナ
リストの視点
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)
- No. 36 「日本人の心模様」
(英国ジャーナリスト招聘プログラムより)
文化庁長官 河合隼雄
- No. 37 「中国の経済外交の積極化と日本の対アジア政策」
日本経済新聞社専務取締役 小島 明

二〇〇四年発行

- No. 44 「東アジア これからの発展―アセアンと日本の対話」
(東アジア研究所―SEAS)共催シンポジウムより)
- No. 45 「エンロン破綻後の米国の企業統治はどう変わったか」
CATO研究所所長 ウィリアム・マクナ
No. 46 「日本の10年 不運か失政か」
Smithers & Co.会長 アンドリュー・マクサーズ
- No. 47 「日本経済10余年ぶりの夜明け」
日本経済研究センター会長兼日本経済新聞論説特別顧問
小島 明
- No. 48 「サミット再考」
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎
- No. 49 「東アジア地域の地政学的リスクと
その経済に与える影響」
ジンス・ホプキンス大学高等国際問題研究所
ライシャワーセンター所長 ケント・E・カルダー

N. 50
「イラク問題と日本の役割 日米関係と国際協力」
東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之

二〇〇五年発行

N. 51

「日本経済回復の実態と今後の展望」

(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 52

「多文化共生社会を目指して—外国人受け入れ問題を考える」
社団法人日本経済団体連合会 会長 奥田 碩
財団法人経済広報センター

N. 53

「中国の台頭—新しい日米・中関係を考える」

(米国研究者招聘シンポジウムより)

N. 54

「中国ジャーナリストの眼に映った日本」

(中国ジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 55

「グローバル経済において競争優位を確保しうる企業経営とは」
(米国ビジネススクール教育者招聘シンポジウムより)

N. 56

「東アジア経済統合の現状と展望 日・中・韓・ASEANの視点」
東南アジア研究所所長 K・ケサババ Dほか

N. 57

「韓国ジャーナリストの眼に映った日本と今後の日韓関係」

(韓国ジャーナリストシンポジウムより)

N. 58

「日本は再生したか? フランスジャーナリストが見る日本経済の新局面」

(フランスジャーナリストシンポジウムより)

N. 59

「日中関係は今後どうあるべきか」
慶應義塾大学東アジア研究所長・法学部教授
国分良成

N. 60

「日本の行方について—ドイツジャーナリストが見る」

日本の政治・経済の展望」

(ドイツジャーナリスト・シンポジウムより)

N. 61

「日本企業のイノベーション—新たな成長事業を創出するために」

ハバード大学ビジネススクール教授
クレイトン・M・クリムアンゼン

N. 62

「エネルギー・環境問題で重要性高まる多国間協力」

日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社論説顧問

小島 明

二〇〇六年発行

N. 63

「EUは新しいスーパーパワーと成り得るか?」

EPC調査担当役員 フレイザー・キヤメロン氏が

N. 64

「ドイツ経済の行方—総選挙後の経済政策とEUへの影響」

(ドイツ経済に関するシンポジウムより)

N. 65

「ハードパワーとソフトパワー—アジアにおける

勢力均衡を確保するために」

マサチューセッツ工科大学政治学・オードインターナショナル教授
経済広報センター 客員研究員

リチャード・J・サミニエルス

N. 66

「東アジアにおける日本・ASEAN連携の

重要性を考える」

フリードマン開発研究所所長 ジョセフ・T・ヤンほか

N. 67

「ドイツは過去とどう向き合ってきたか?」

フリージャーナリスト 熊谷 徹

N. 68

「向上する債権国日本の海外収益力」

日本経済研究センター 会長兼日本経済新聞社論説顧問

小島 明

N. 69

「EU拡大のなかでの中東欧市場の変化と魅力」

(中東欧に関するシンポジウムより)

N. 70

「今後のEU拡大と多様性—ヨーロッパとイスラーム」

駐日欧州委員会代表部副代表・公使

ミヤエリライニエフほか

N. 71

「企業価値を高める企業経営とイノベーション」

(米国ビジネススクール教授招聘シンポジウムより)

N. 72

「中国経済の現状と展望について」

中国社会科学院世界经济政治研究所所長

(前中国人民銀行通貨政策委員会委員)

余 永定

(財) 経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパートナー、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみか知るにとどめず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広く愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五六企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開しております。

会長は御手洗富士夫氏(日本経団連会長)、副会長は、立石雄雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車会長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)、渡文明氏(新日本石油会長)がつとめております。

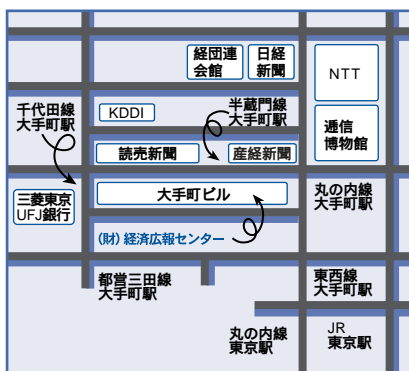
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国の内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は)
海外広報活動に関するものです。

経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズ No.72

発行 2007年2月5日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)6590
編集・発行人 田中 秀明
印刷 株式会社 大巧



財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F
 webmaster@kkc.or.jp
<http://www.kkc.or.jp>